

令和6年度事業報告

I 令和6年度事業報告

1. 経営所得安定対策等（水田フル活用）の取組促進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興や生産目安に即した計画的な米の生産など、水田の最大限の活用を促進した。

(1) 制度の推進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興に向け、国主催の担当者会議及び意見交換への出席、地域農業再生協議会等担当者会議の開催やメディアの活用等による事業内容・各種手続方法などの周知徹底を図った。

① 国主催の会議への出席

内 容	実施日
・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する全国会議（農林水産省）	令和6年5月31日 令和6年8月1日 令和6年11月1日 令和7年1月8日 令和7年2月7日 令和7年3月25日
・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関するブロック会議〔北海道・東北〕（農林水産省）	令和6年11月8日
・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する意見交換（東北農政局）	令和6年12月9日

② 地域農業再生協議会等担当者会議の開催や新聞等による事業内容・各種手続きの周知徹底

内 容	実施日
・地域農業再生協議会担当者会議（第1回）	令和6年6月14日
・地域農業再生協議会担当者会議（第2回）	令和6年12月19日
・地域農業再生協議会担当者会議（第3回）	令和7年1月21日
・経営所得安定対策等の内容周知に係る新聞広告掲載（日本農業新聞）	令和7年3月22日

(2) 地域農業再生協議会活動の支援

市町村段階の円滑な制度運用に向け、地域農業再生協議会への事務指導・助言、制度推進上の課題や今後のあり方等について意見交換した。

【地域農業再生協議会等との意見交換】

内 容	実施日
・地域農業再生協議会担当者会議（第1回）	令和6年6月14日【再掲】
・地域農業再生協議会との意見交換（30地域）	令和6年8月5日～ 9月18日（現地）
・地域農業再生協議会担当者会議（第2回）	令和6年12月19日【再掲】
・地域農業再生協議会担当者会議（第3回）	令和7年1月21日【再掲】

(3) 米政策見直し後の計画的な米の生産に向けた取組

① 令和6年産米の需要に応じた生産の推進

内 容	実施日
・地域農業再生協議会との意見交換（30地域）	令和6年8月5日～ 9月18日（現地） 【再掲】

【令和6年産主食用米の生産目安と確定値】

項 目	数 量	面積換算値
生 産 目 安	235,980 トン	43,700 ha
確 定 値	245,200 トン	43,100 ha
確定値／生産目安	103.9%	98.6%

② 令和7年産主食用米の生産目安の設定

内 容	実施日
・生産目安の決定	令和6年12月19日
・生産目安の公表	令和6年12月19日

【令和7年産主食用米の生産目安】

数 量	面積換算値
241,714 トン	44,389 ha

(4) 地域の水田の有効活用に向けた取組支援

大豆の単収向上に向け、生産者への技術指導力向上のための大豆の指導者向け研修会を開催した。

また、産地交付金を活用した麦・大豆・野菜等の地域振興作物の作付推進を図った。

① 水田農業の生産性向上等の支援

内 容	実施日
・大豆栽培指導研修会（北上市 26名）	令和6年8月29日
・担い手農家の規模拡大に繋がる乾燥調製施設の導入支援（大豆1産地）	令和6年4月～ 令和7年3月

② 園芸作物の導入拡大等の支援

内 容	実施日
・担い手農家の規模拡大に繋がる大規模ハウスの導入支援（野菜1産地）	令和6年4月～ 令和7年3月

(5) 収入減少影響緩和対策の積立金管理

経営所得安定対策収入減少影響緩和対策に係る生産者の積立金管理（積立及び返納）を東北農政局（岩手県拠点）の指示のもとに行った。

内 容		実施日
・期首残高	375,084,279円	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
・入金 805件	167,990,580円	
・出金 1,357件	217,661,375円	
・期末残高	325,413,484円	

(6) 施設園芸等燃料価格高騰対策

燃料価格高騰による施設園芸農家の経営への影響緩和に向け、施設園芸等燃料価格高騰対策に係る募集を令和6年7月4日から令和6年8月7日の期間に実施し、9組織（17経営体）から応募があり、施設園芸農家のセーフティネットを構築した。

(7) 産地パワーアップ事業

県協議会が策定する広域分の産地パワーアップ計画についての要望はなかった。

2. 担い手の確保・育成

(1) 地域計画の策定・実現に向けた取組支援

農業経営基盤強化促進法に基づく地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定に向けて、各広域振興局等が開催する「地方推進会議」に地域農業再生協議会の構成員が参画し、先行地区の取組事例等の情報共有を行い、令和7年3月までに県内全ての地域計画が確実に策定されるように取組を支援し、県内全ての市町村で410の地域計画が策定された。

また、農地中間管理事業等の活用による農地集積・集約化の取組を進め、担い手の規模拡大を支援した。

【参考】農地中間管理事業の実績

- ・ 令和6年度の農地中間管理機構による転貸面積は2,813ha（前年度4,415ha）
- ・ 令和5年度までの転貸面積は25,020ha（全国2位）
- ・ 新規集積面積は12,968ha（全国2位）の実績

【農地中間管理事業の状況】

区分	借入面積	転貸面積
令和4年度まで	21,814 ha	21,803 ha
令和5年度まで	25,039 ha	25,020 ha

(2) 経営体育成に向けた支援

地域農業の中核となる経営体の経営力向上を図るため、経営に関する研修会への参加誘導や個別指導等の支援を実施した。

- ① 新規就農相談窓口での相談対応や、就農に関する支援制度の情報提供などを行った。
- ② 地域計画に位置づけられた担い手等について、認定農業者や新規就農者への

誘導を図るとともに、関係機関・団体と連携した個別相談や「岩手県農業経営・就農支援センター」による税理士等の専門家派遣を延べ53回（個別50回、研修会・相談会3回）行い、経営改善の取組を支援した。

- ③ 経営体を対象とした労働環境改善や、経営改善に関する研修会を2回開催し、経営体の法人化や規模拡大に向けた取組を支援した。
- ④ 岩手県農業共済組合と連携し、農業者が適切にセーフティネットを選択できるよう、収入保険等の加入促進を図る説明会を延べ76会場で実施した。
- ⑤ 全国優良経営体表彰への推薦について、県関係機関、JA系統組織などの関係機関・団体を通じて周知を図ったが、地域農業再生協議会等からの推薦はなかった。
- ⑥ 担い手の確保・育成に係る研修会等の情報を県再生協議会において共有し、関係機関・団体の連携を強化した。

3. 農地再生利用に向けた取組

耕作放棄地の解消に係る活動について、関係機関・団体と連携しながら農業委員会が中心となり、農地利用状況調査及び農地の日の取組を進めた。

また、不作付地解消に向けた対策として、県内5市町村（久慈市、陸前高田市、二戸市、雫石町、野田村）においてモデル的に耕作再開に向けた取組を行い、5市町村の合計で6団地266aの耕作再開に目途がつき、取組を行った全ての市町村で、担い手への集積等による不作付地の解消事例ができた。